

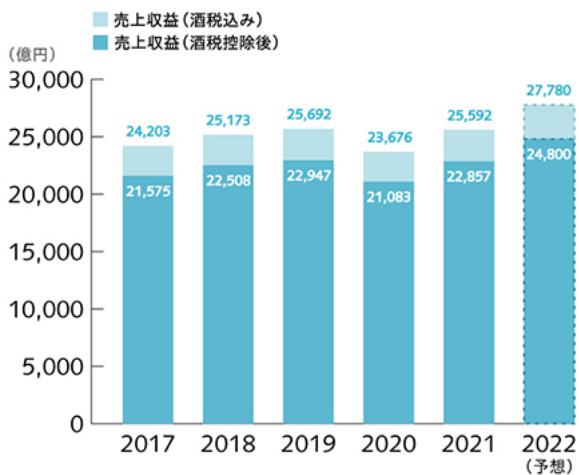
主要サステナビリティデータ

サントリーグループ サステナビリティサイトなどで報告している主要指標（経営・環境・社会）の実績をまとめています。

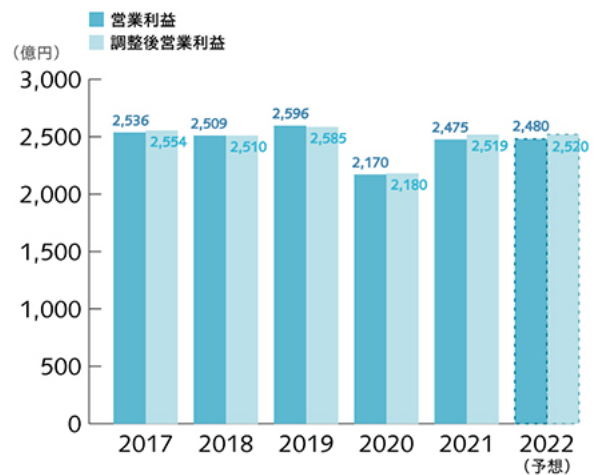
主要経営データ

■連結経営成績

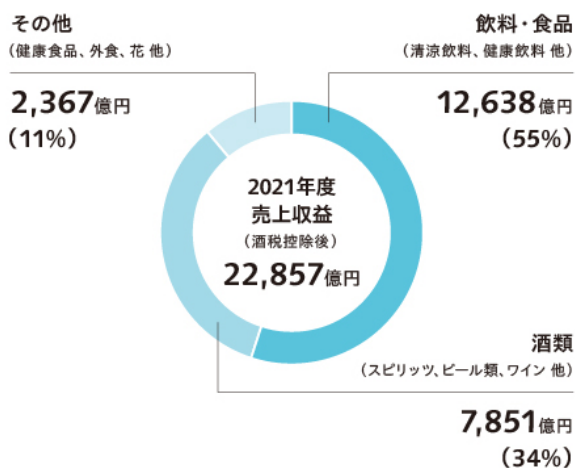
連結売上収益



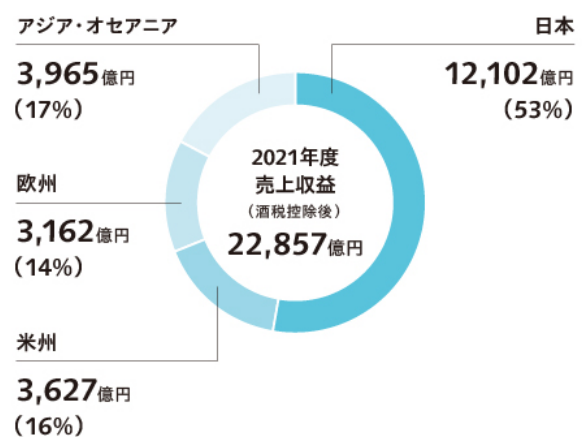
連結営業利益



事業セグメント別売上



地域別売上



■経済的貢献等※

2021年実績(億円)

経済的貢献	1.a. 収益	22,857
	1.b. 事業コスト	8,302
	1.c. 従業員給与と諸手当	3,544
	1.d. 資本提供者への支払	497
	1.e. 政府への支払	820
	1.f. コミュニティへの投資	63
	2. 政府から受けた資金援助	—
財務的投資による貢献	1.総資本支出ー減価償却費	357
	2.自社株買いと配当の合計	329
研究開発費総額		247
支払われた税の総額		820

※ 世界経済フォーラム国際ビジネス協議会の提言する「Measuring Stakeholder Capitalism-Toward Common Metrics and Consistent Reporting of Sustainable Value Creation」の中核測定基準(Core metrics)にもとづいて開示

環境データ

■環境目標2030<水>



※1 製品を製造するサントリーグループの工場

※2 2015年における事業領域を基準とする

※3 コーヒー、大麦、ブドウ

■水使用実績

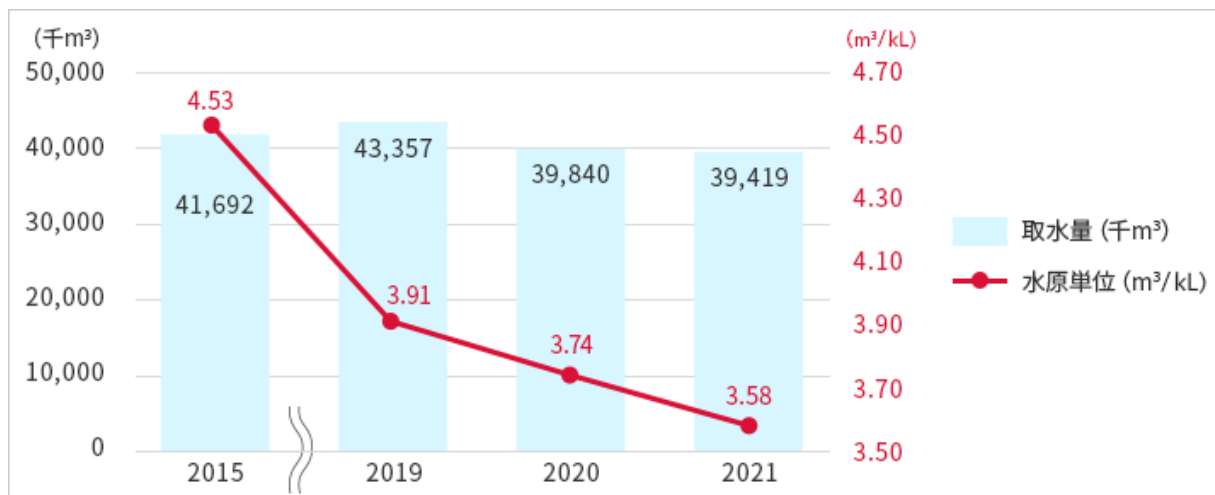
エリア	使用量 (千m ³)			
	2015年(基準年)	2019年	2020年	2021年
日本	21,816	21,310	20,752	20,461
米州	8,132	8,081	6,737	6,253
欧州	6,473	6,245	5,454	5,985
アジア	4,492	7,154	6,364	6,212
オセアニア	562	438	444	424
アフリカ	216	129	89	84
計	41,692	43,357	39,840	39,419★

※2015年(基準年)は国内生産25工場、海外生産59工場が対象 2021年は国内生産27工場、海外生産64工場が対象

※うち、サントリー食品インターナショナルグループの国内・海外の生産工場の水使用量は21,776千m³★

※KPMGあざさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。第三者保証の対象となっている数値を★で示しています。

■水使用量



※原単位は製造1kℓあたりの使用量を表す

※2021年は国内生産27工場、海外生産64工場が対象

■水源別水使用量

取水源	水使用量 (千m ³)		
	2019年	2020年	2021年
地下水	18,687	17,698	17,129
河川・湖	12,873	10,858	10,468
雨水	0	0	0
上水	11,797	11,284	11,822
外部から供給されている水(再生水)	0	0	0
計	43,357	39,840	39,419

※2021年は国内生産27工場、海外生産64工場が対象

■排水量

放流先	排水量 (千m ³)		
	2019年	2020年	2021年
河川・湖沼	14,481	13,611	13,961
海	1,061	967	1,088
下水道	8,707	8,283	8,651
その他 (植栽への散水など)	61	55	35
計	24,310	22,917	23,736

※2021年は国内生産27工場、海外生産64工場が対象

■水リスクの評価

水のサステナビリティの追求を「サントリーグループ環境基本方針」の重点課題に掲げているサントリーグループは、水科学研究所において水に関するさまざまな評価を行っています。持続可能な事業活動を見据え、水に関するリスク評価を実施しており、環境経営の推進にも役立っています。また、新規事業の展開に際しても、水リスク評価を勧察しています。

サントリーグループ自社工場の水リスク評価

全世界の拠点を全球レベルで共通に評価できる指標である、World Resources Instituteにより開発されたAqueductで採用されているBaseline Water Stressの国別スコアを活用し、自社工場[※]の立地国からの水ストレスの高い国を確認しています。

(※サントリーグループ売上高の9割を占める事業会社群が所有する国内生産26工場、海外生産64工場が対象)

Baseline Water Stress	
極めて高い (Extremely high)	インド
高 (High)	メキシコ、スペイン
中～高 (Medium-high)	フランス、タイ、インドネシア、オーストラリア
低～中 (Low-medium)	日本、アメリカ、イギリス、フィリピン、ナイジェリア
低 (Low)	カナダ、アイルランド、台湾、ベトナム、マレーシア、ニュージーランド

World Resources InstituteによるAqueductで採用されているBaseline Water Stressの国別スコアをもとに作成。

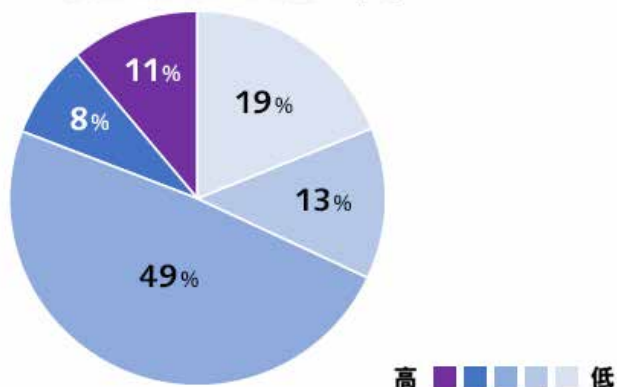
<https://www.wri.org/applications/aqueduct/country-rankings/>

Hofste, R., S. Kuzma, S. Walker, E.H. Sutanudjaja, et. al. 2019. "Aqueduct 3.0: Updated Decision-Relevant Global Water Risk Indicators." Technical Note. Washington, DC: World Resources Institute. Available online at: <https://www.wri.org/publication/aqueduct-30>.

さらに、Baseline Water Stressに加え、気候変動などの将来シナリオに基づいて2040年の水ストレスを評価する2040 Water Stressを採用し、Baseline Water Stress と2040 Water Stressのいずれかのスコア（5段階）が「極めて高い」または「高い」工場を、サントリーグループの水リスクの高い工場と評価しています。なお、水リスクの高い工場の占める取水量の割合は、グループ全体の19%にあたります。

サントリーグループでは、水リスクの高い工場を中心に、現地調査およびアセスメントを行っています。また、主要サプライヤーを対象に、水に関するアンケート調査を2016年から継続的に行っています。

自社工場の水リスク評価 (%)



■環境目標2030<GHG>

2030年 目標	2021年 実績
<p>1 自社拠点でのGHG排出量を 50%削減*</p> <p>2 バリューチェーン全体におけるGHG排出量を 30%削減*</p> <p>※ 2019年の排出量を基準とする</p>	<p>1 自社拠点でのGHG排出量 基準年比6.9%削減</p> <p>2 バリューチェーン全体におけるGHG排出量 基準年比5.6%削減</p>

■2021年エリア別スコープ1・2排出量

エリア	排出量 (千t)				
	2019年 スコープ 1+2(基準年)	2020年 スコープ 1+2	2021年		
			スコープ 1	スコープ 2	スコープ 1+2
日本	433	417	246	172	418
米州	225	168	179	13	192
欧州	125	98	107	1	108
アジア	204	176	50	155	205
オセアニア	19	13	9	4	13
アフリカ	8	6	8	0	8
計	1,014	879	599	345	944

※集計範囲は、サントリーグループ全体のGHG排出量を集計しています。(ただし日本を除く各国の小規模なオフィスからのGHGは除外しています。)

上記944千tのうち、国内生産27工場、海外生産64工場、国内非生産拠点(本社、研修センター等間接部門、研究開発拠点、営業拠点、外食・開発拠点)におけるスコープ1・2排出量は918千t★(スコープ1:575千t★、スコープ2:343千t★)です。

※上記944千tのうち、サントリー食品インターナショナルグループのGHG排出量は515千tです。このうち、国内生産10工場、海外生産41工場、国内非生産拠点(研修センター等間接部門、研究開発拠点、営業拠点)におけるスコープ1・2排出量は489千t★(スコープ1:228千t★、スコープ2:262千t★)です。

※KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。第三者保証の対象となっている数値を★で示しています。

※GHG排出量の算出係数は下記のとおり。

燃料:

(国内) 省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律、以下同じ)、温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律、以下同じ)で定められた係数
(海外) 燃料調達先より入手した係数又は省エネ法・温対法で定められた係数

電力由来GHG:

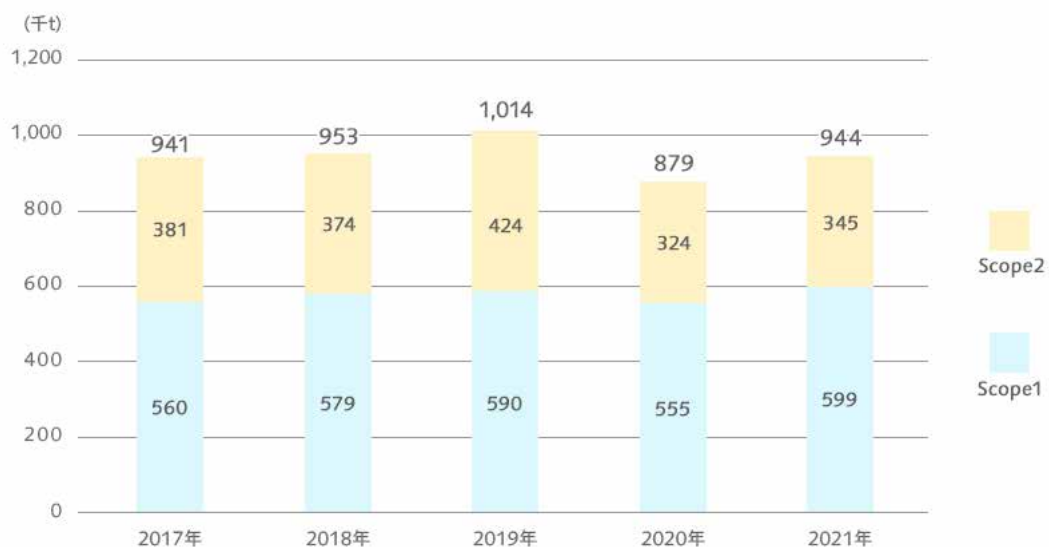
(国内) 温対法で定められた電力会社別の調整後排出係数
(海外) 電力調達先より入手した排出係数を原則とし、入手できない場合は、IEA公表の国別排出係数

CO₂以外のGHG:

(国内27工場) 温対法で定められた係数

※数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

■スコープ1・2排出量経年実績



■スコープ3排出量

サントリーグループ全体

カテゴリ	排出量 (千t)	算定方法
1. 購入した物品、サービス	4,669★	[原料・包材]サントリーグループ(国内・海外)の飲料・食品事業、酒類事業及び健康食品事業が製造・販売する製品の原料や包装資材の購買重量に、排出係数を乗じて算出しています。カテゴリ1のGHG排出量の41%は、原料と包装資材を供給するサプライヤーのGHG排出量から算出した排出係数を用いて算定しています。 [製造委託先]サントリーグループ(国内)、Suntory Beverage & Food Europe、Frucor Suntory Groupが製造を委託した製品の生産量に排出係数を乗じて算出しています。
2. 資本財	532★	サントリーグループの設備投資額(土地を除く)に、排出係数を乗じて算出しています。
3. スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	165	サントリーグループのエネルギー使用量に、排出係数を乗じて算出しています。
4. 輸送・流通(上流)	359	サントリーグループの輸送量(トンキロ)に、排出係数を乗じて算出しています。
5. 事業から発生する廃棄物	19	サントリーグループの廃棄物重量に、排出係数を乗じて算出しています。
6. 出張	3	サントリーグループの出張費に、排出係数を乗じて算出しています。
7. 従業員の通勤	21	サントリーグループの通勤費に、排出係数を乗じて算出しています。
8. リース資産(上流)	40	サントリーグループの他社所有配送センター面積に、排出係数を乗じて算出しています。
9. 輸送・流通(下流)	152	サントリーグループの輸送量・販売量に、排出係数を乗じて算出しています。
10. 販売した製品の加工	—	該当なし
11. 販売した製品の使用	56	サントリーグループの販売量に、排出係数を乗じて算出しています。
12. 販売した製品の廃棄	384	サントリーグループが販売した製品の包材重量に、排出係数を乗じて算出しています。
13. リース資産(下流)	403	サントリーグループの販売機材の電力使用量に、排出係数等を乗じて算出しています。
14. フランチャイズ	—	該当なし
15. 投資	—	該当なし
合計	6,803	

※サントリーグループ(国内・海外)の飲料・食品事業、酒類事業及び健康食品事業が対象です。海外グループ会社の一部は、国内の排出係数と生産原単位を用いて推計しています。

※KPMGあざさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。第三者保証の対象となっている数値を★で示しています。

サントリー食品インターナショナル株式会社

カテゴリ	排出量 (千t)	算定方法
1. 購入した物品、サービス	3,475★	[原料・包材]サントリー食品インターナショナルグループ(国内・海外)が製造・販売する製品の原料や包装資材の購買重量に、排出係数を乗じて算出しています。カテゴリ 1のGHG排出量の35%は、原料と包装資材を供給するサプライヤーのGHG排出量から算出した排出係数を用いて算定しています。 [製造委託先]サントリー食品インターナショナルグループ(国内)、Suntory Beverage & Food Europe、Frucor Suntory Groupが製造を委託した製品の生産量に排出係数を乗じて算出しています。
2. 資本財	237★	サントリー食品インターナショナルグループの設備投資額(土地を除く)に、排出係数を乗じて算出しています。
3. スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	105	サントリー食品インターナショナルグループのエネルギー使用量に、排出係数を乗じて算出しています。
4. 輸送・流通(上流)	259	サントリー食品インターナショナルグループの輸送量(トンキロ)に、排出係数を乗じて算出しています。
5. 事業から発生する廃棄物	6	サントリー食品インターナショナルグループの廃棄物重量に、排出係数を乗じて算出しています。
6. 出張	2	サントリー食品インターナショナルグループの出張費に、排出係数を乗じて算出しています。
7. 従業員の通勤	15	サントリー食品インターナショナルグループの通勤費に、排出係数を乗じて算出しています。
8. リース資産(上流)	25	サントリー食品インターナショナルグループの他社所有配送センター面積に、排出係数を乗じて算出しています。
9. 輸送・流通(下流)	120	サントリー食品インターナショナルグループの輸送量・販売量に、排出係数を乗じて算出しています。
10. 販売した製品の加工	—	該当なし
11. 販売した製品の使用	43	サントリー食品インターナショナルグループの販売量に、排出係数を乗じて算出しています。
2. 販売した製品の廃棄	356	サントリー食品インターナショナルグループが販売した製品の包材重量に、排出係数を乗じて算出しています。
13. リース資産(下流)	368	サントリー食品インターナショナルグループの販売機材の電力使用量に、排出係数等乗じて算出しています。
14. フランチャイズ	—	該当なし
15. 投資	—	該当なし
合計	5,012	

※サントリー食品インターナショナルグループ(国内・海外)が対象です。海外グループ会社の一部は、国内の排出係数と生産原単位を用いて推計しています。
※KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。第三者保証の対象となっている数値を★で示しています。

■SOx排出量

	2019年	2020年	2021年
排出量 (t)	16.8	10.4	3.4
原単位 (g/kℓ)	3.5	2.2	0.7

※国内生産27工場が対象

■NOx排出量

	2019年	2020年	2021年
排出量 (t)	152.0	151.6	141.8
原単位 (g/kℓ)	31.6	32.2	29.4

※国内生産27工場が対象

■PCB使用機器の保有数(2022年1月現在)

	保管中	使用中	保有合計
コンデンサ	2	0	2
変圧器	5	0	5
照明器具安定器	1	0	1

■副産物・廃棄物排出実績

エリア	排出量 (千t)		
	2019年	2020年	2021年
日本	251	228	218
米州	193	156	410
欧州	113	95	119
アジア	32	32	30
オセアニア	5	7	7
アフリカ	0	0	0
計	594	518	783★

※国内生産27工場、海外生産64工場が対象

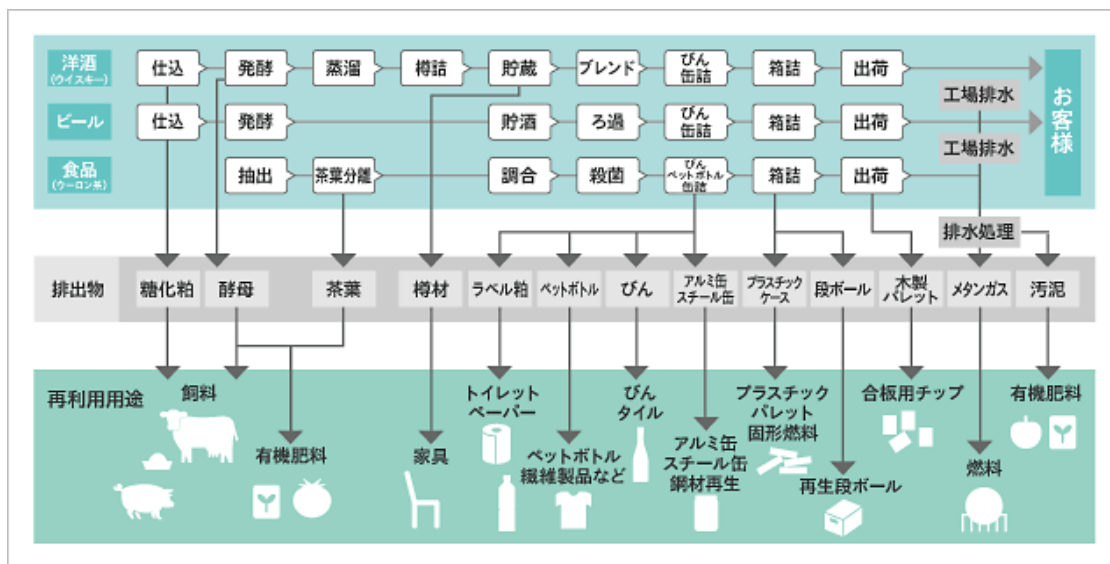
※米州における排出量の増加は計上すべき副産物・廃棄物の対象範囲を2021年度から拡大したため。対象範囲の拡大に伴う副産物・廃棄物の増加量は238千t

※うち、サントリー食品インターナショナルグループの国内・海外の生産工場の副産物・廃棄物排出量は148千t★

※KPMGあざさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。第三者保証の対象となっている数値を★で示しています。

■国内工場の再資源化率と生産の各工程で発生する副産物・廃棄物の再利用の流れ

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
排出量 (千t)	258	258	251	228	218
再資源化量 (千t)	258	258	251	228	217
再資源化率 (%)	100.0	100.0	99.9	100.0	99.7



■副産物・廃棄物の排出量、再資源化率および用途

排出物の種類	主要用途	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
		排出量 (t)	再資源化率 (%)	排出量 (t)	再資源化率 (%)	排出量 (t)	再資源化率 (%)	排出量 (t)	再資源化率 (%)	排出量 (t)	再資源化率 (%)
植物性残さ(糖化粕・茶粕・コーヒー粕など)	・ 飼料 ・ 肥料	195,334	100	187,818	100	181,524	100	164,185	100	159,273	100
汚泥(余剰汚泥など)	・ 肥料	30,351	100	30,472	100	31,245	100	30,275	100	27,337	100
木くず(樽材、パレット)	・ 家具材 ・ 合板原料	1,314	100	4,435	100	2,458	100	5,186	100	5,267	100
ガラス・陶磁器くず	・ ガラス材料 ・ 路盤材	3,508	100	3,216	100	2,825	100	2,285	100	1,337	100
紙くず(段ボール、紙ラベルなど)	・ 再生紙 ・ 段ボール原料	6,349	100	6,228	100	6,429	100	5,520	100	5,508	100
廃プラスチック類	・ パレット ・ 固形燃料 ・ 補助燃料	5,918	100	6,138	100	6,338	100	6,033	100	5,796	100
金属くず(アルミ、鉄)	・ アルミ ・ スチール原料	2,958	100	3,240	100	3,270	100	3,314	100	3,506	100
その他		12,632	100	16,405	100	17,365	100	11,558	100	9,903	93
合計		258,365	100	257,951	100	251,454	100	228,355	100	217,925	99.7

※国内生産27工場が対象

■サントリーグループ（国内事業計）の環境保全コスト

（対象期間：2021年1月1日～12月31日）

（百万円）

項目			2019年度		2020年度		2021年度	
			環境投資額	環境費用額	環境投資額	環境費用額	環境投資額	環境費用額
事業エリア コスト	公害防止コスト	・水質汚濁防止 ・大気汚染防止 ほか	348	2,151	735	2,082	530	2,070
	地球環境保全コスト	・GHG削減 ・省エネルギー ・コージェネレーション ・嫌気処理 ほか	668	3,090	428	2,730	651	2,843
	資源循環コスト	・再循環による節水 ・汚泥減量化 ・廃棄物再資源化 ・下水道処理費 ほか	331	3,246	153	3,413	66	4,027
	合計		1,347	8,486	1,315	8,225	1,247	8,940
上・下流 コスト	・容器包装の再資源化委託料 ・環境対応容器包装対策 ほか	0	1,238	0	1,187	0	1,387	
管理活動 コスト	・環境マネジメントシステム構築・維持 ・サステナビリティレポート、展示会 ・工場緑化 ほか	0	927	0	714	0	921	
研究開発 コスト	・環境負荷低減のための研究開発活動	28	300	9	324	3	317	
社会活動 コスト	・天然水の森 ・愛鳥活動 ・水育（みずいく）活動 ほか	79	530	70	503	47	514	
環境損傷 対応コスト		0	0	0	0	0	0	
合計		1,454	11,480	1,394	10,953	1,298	12,080	

※投資額：投資目的の50%以上が環境保全を目的としたものは全額環境投資とみなしました（検収ベース）

※償却費：投資50%以上が環境保全を目的としたものを2003年までさかのぼり償却費を算出しました

※直接把握が可能な管理活動、研究活動の費用は原則として全額を直接把握しました。直接把握が困難な費用については、工程別に過去の実態調査に基づいた比率で案分・配賦しました

■サントリーグループ（国内生産拠点）の環境保全効果

（対象期間：2021年1月1日～12月31日）

項目				単位	2019年	2020年	2021年	原単位ベースでの 対前年度削減効果	
事業内エリア コスト	公害防止	汚染物質 排出量削減	SOx	総量 (t)	16.8	10.4	3.4	7.3t/年	
				原単位 (g/kℓ)	3.5	2.2	0.7		
			NOx		総量 (t)	152	152.3	141.8	14.7t/年
					原単位 (g/kℓ)	31.6	32.4	29.4	
	地球環境保全	GHG 排出量削減	GHG (燃料+電力) 由来		総量 (千t)	350.5	343.7	347.4	5.1千t/年
					原単位 (kg/kℓ)	71.2	72.9	71.9	
		エネルギー 消費量削減	燃料		原油換算 (千kℓ)	103	104	102	4,114kℓ/年
					原単位 (ℓ/kℓ)	21.5	22.1	21.2	
			電気		総量 (百万kWh)	341	340	352	-3,016千kWh/年
					原単位 (kWh/kℓ)	70.9	72.3	72.9	
	資源循環	水資源 使用量削減	用水		総量 (千m ³)	21,310	20,752	20,461	
					原単位 (m ³ /kℓ)	4.4	4.4	4.2	
廃棄物 排出量削減		副産物廃棄物 排出量		総量 (t)	251,454	228,355	209,683	24,945t/年	
				原単位 (kg/kℓ)	52.3	48.6	43.4		
	再資源化率	(%)	100	100	100				

※ 電気由来のGHG排出量は温対法で定められた電力会社別の調整後排出係数

■サントリーグループ（国内生産拠点）の経済効果

（百万円）

項目	2019年度	2020年度	2021年度
リサイクル（副産物売却）収入 ^{※1}	359	305	326
省エネルギーによる費用削減額 ^{※2}	-321	-242	150

※1 算出方法を廃棄物処理費用削減額と統一

＜前年売却収益×生産量前年比率－当年売却収益＞

※2 算出方法を廃棄物処理費用削減額と統一

＜ユーティリティー前年費用×生産量前年比率－当年費用＞

社会データ

■ントリーグループの雇用・就業状況

2021年12月31日現在のサントリーグループ（日本国内）の雇用状況は以下の通りです。

■従業員数データ（2021年12月31日現在）

（名）

	2017年			2018年			2019年			2020年			2021年		
	SHD	SBF	合計	SHD	SBF	合計	SHD	SBF	合計	SHD	SBF	合計	SHD	SBF	合計
男性	45	13	58	43	14	57	44	14	58	44	14	58	44	14	58
女性	2	3	5	2	3	5	1	3	4	1	3	4	1	3	4
役員	47	16	63	45	17	62	45	17	62	45	17	62	45	17	62
男性	1,432	643	2,075	1,459	654	2,113	1,497	668	2,165	1,541	686	2,227	1,593	676	2,269
女性	200	40	240	217	40	257	231	42	273	239	47	286	256	66	322
マネジャー相当職	1,632	683	2,315	1,676	694	2,370	1,728	710	2,438	1,780	733	2,513	1,849	742	2,591
男性	2,438	741	3,179	2,420	729	3,149	2,375	708	3,083	2,319	669	2,988	2,012	897	2,909
女性	995	224	1,219	1,011	239	1,250	1,012	252	1,264	1,043	262	1,305	964	323	1,287
メンバー相当職	3,433	965	4,398	3,431	968	4,399	3,387	960	4,347	3,362	931	4,293	2,976	1,220	4,196
正社員数	5,065	1,648	6,713	5,107	1,662	6,769	5,115	1,670	6,785	5,142	1,664	6,806	4,825	1,962	6,787
男性	106	31	137	80	28	108	89	30	119	114	38	152	128	45	173
女性	79	19	98	87	113	200	90	115	205	85	128	213	88	131	219
契約社員等※	185	50	235	167	141	308	179	145	324	199	166	365	216	176	392
派遣社員	567	63	630	573	66	639	543	58	601	526	57	583	530	52	582

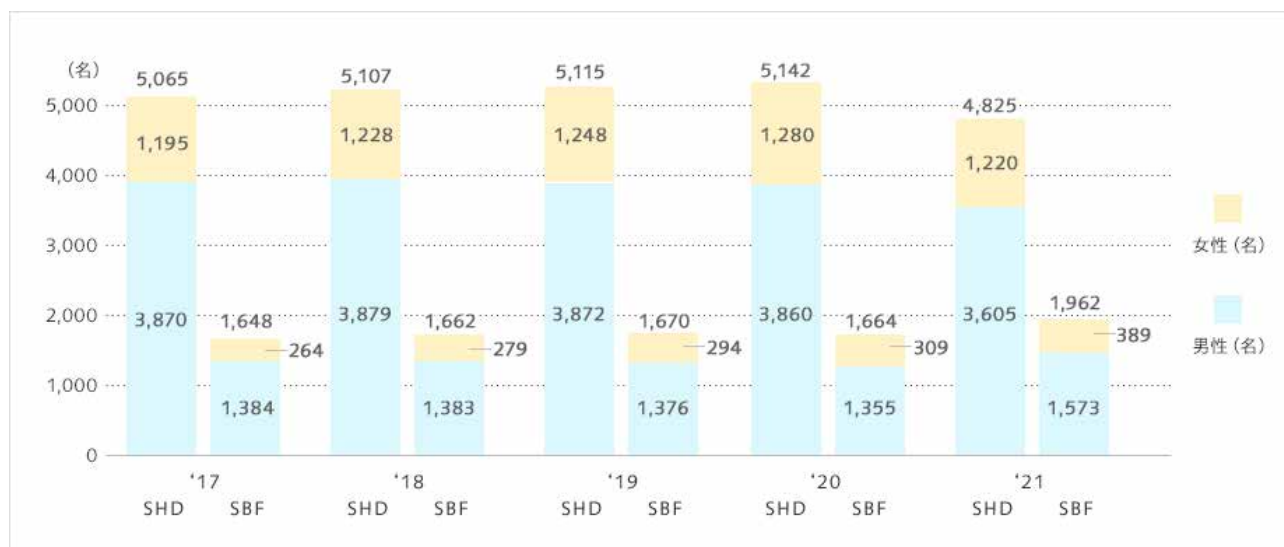
※契約社員等：嘱託社員およびアルバイト、2018年よりSBFパートナー社員を追加

※SBFパートナー社員：派遣社員から無期化した社員

※SHD：サントリーホールディングス（株）

※SBF：サントリー食品インターナショナル（株）

■正社員数（2020年12月31日現在）



平均年齢・平均勤続年数（2021年12月31日現在）

	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	SHD	SBF	SHD	SBF	SHD	SBF	SHD	SBF	SHD	SBF
平均年齢	41.3歳	42.3歳	41.7歳	42.6歳	42.1歳	42.8歳	42.4歳	42.9歳	43.1歳	42.0歳
平均勤続年数	17.1年	17.8年	17.5年	18.1年	17.7年	18.3年	17.9年	18.4年	18.6年	17.4年

※SHD：サントリーホールディングス（株）

※SBF：サントリー食品インターナショナル（株）

採用人数

(名)

		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
		SHD	SBF	SHD	SBF	SHD	SBF	SHD	SBF	SHD	SBF
新卒	男性	68	17	69	16	70	24	66	20	71	19
	女性	48	20	45	16	47	18	49	18	43	13
経験者	男性	13	4	14	5	9	1	8	3	22	2
	女性	2	7	11	5	5	0	16	1	14	0
合計		132	48	139	42	131	43	139	42	150	34
経験採用比率										24%	6%

※SHD：サントリーホールディングス（株）

※SBF：サントリー食品インターナショナル（株）

事由別退職者数・離職率

(名)

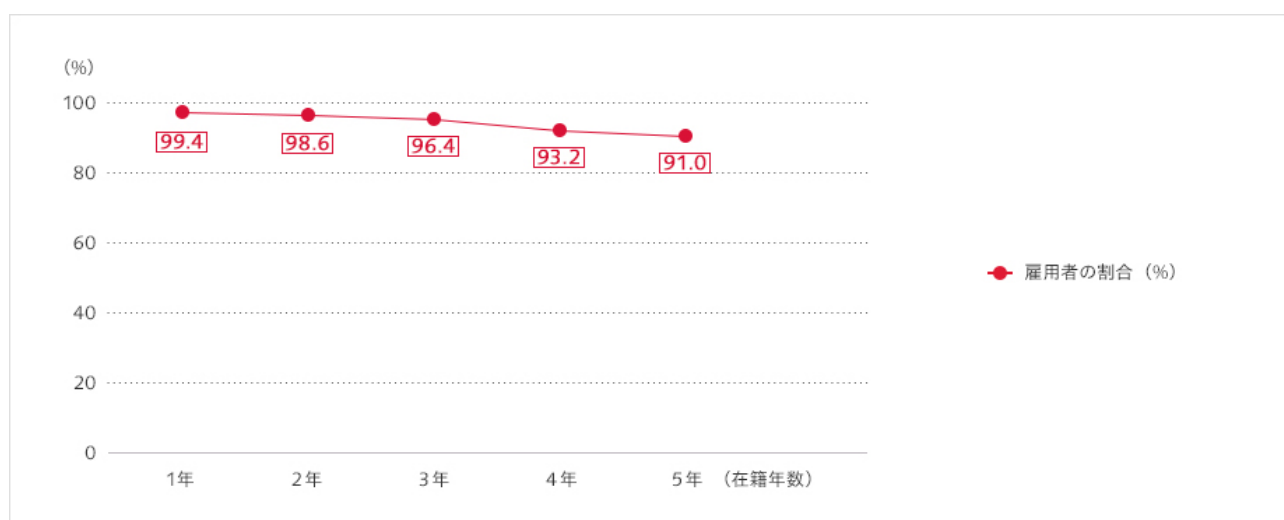
		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
	定年 ^{※1}	39	66	89	128	122
	自己都合	43	57	54	48	56
	会社都合 ^{※2}	2	1	0	0	0
	その他	4	8	2	7	8
合計		88	132	145	183	186
離職率 ^{※3}		0.67%	0.86%	0.80%	0.71%	0.83%

※1 定年には自由選択定年も含む

※2 会社都合は、工場閉鎖・事業売却など

※3 離職率は、定年退職者を除く退職者をもとに算出

新卒採用者在職率

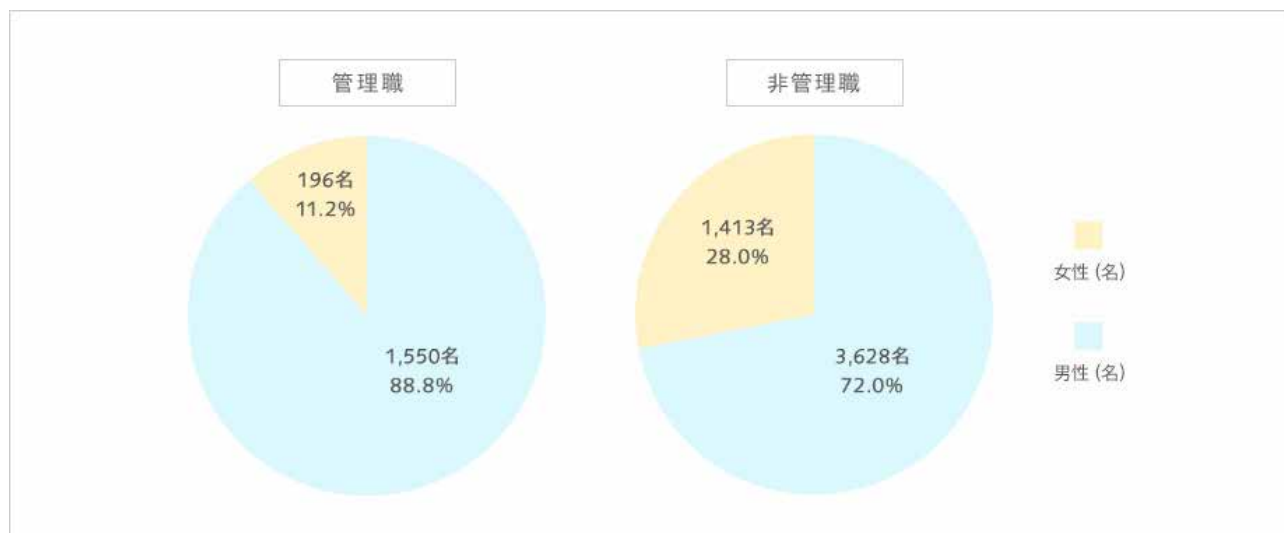


※2014-2016年入社のサントリーホールディングス(株)・サントリー食品インターナショナル(株)の新卒採用者を対象に計算

女性の登用状況



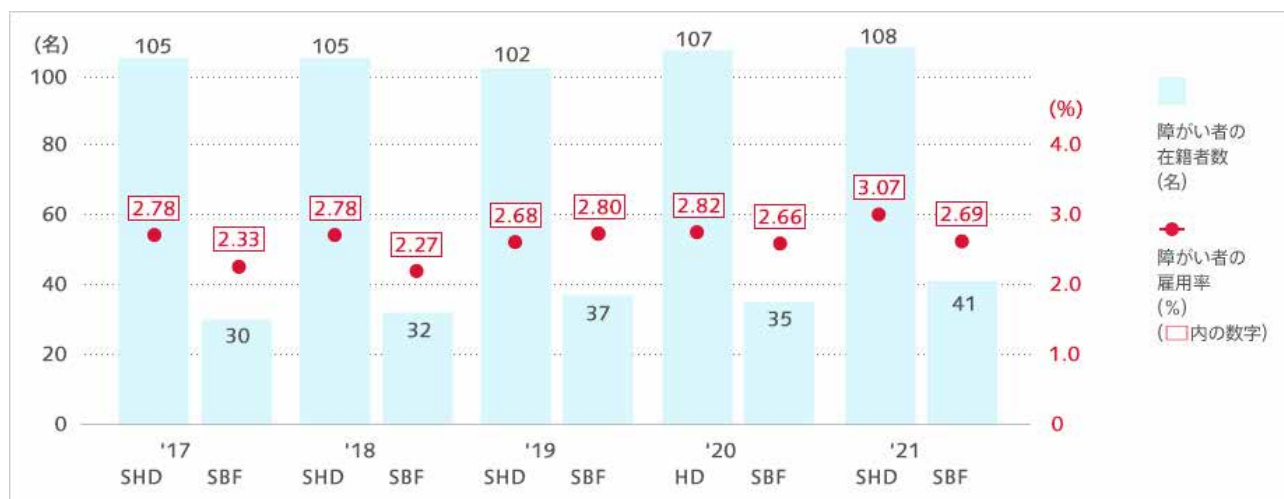
管理職・非管理職別、男女別要員数



※2021年12月31日

※サントリーホールディングス(株) 籍およびサントリー食品インターナショナル(株) 籍のみの数字です。

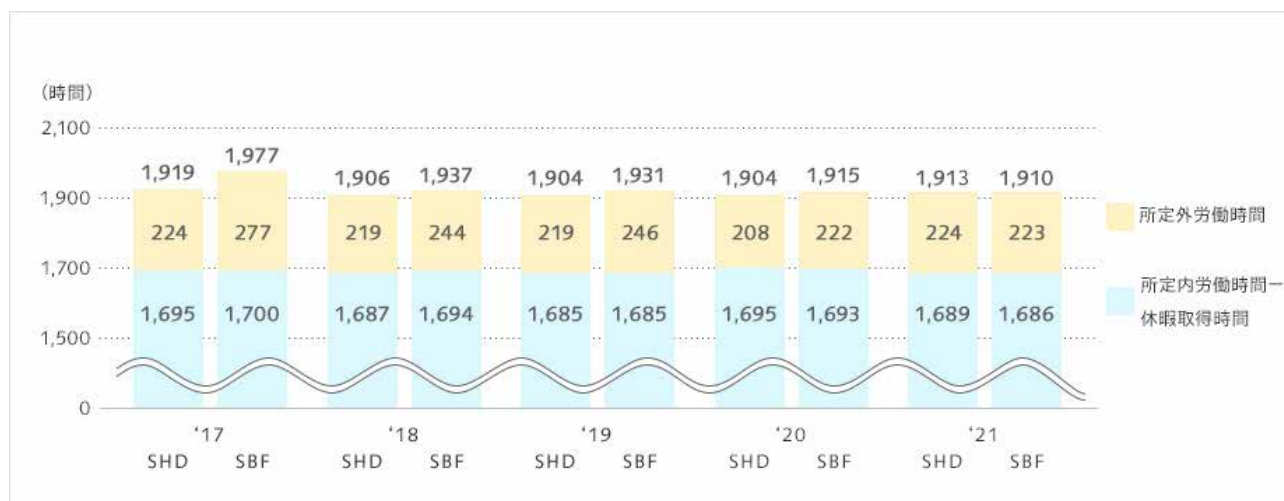
■障がい者雇用数と雇用率 (2021年6月1日時点)



※SHD：サントリーホールディングス(株)

※SBF：サントリー食品インターナショナル(株)

■年間総実労働時間

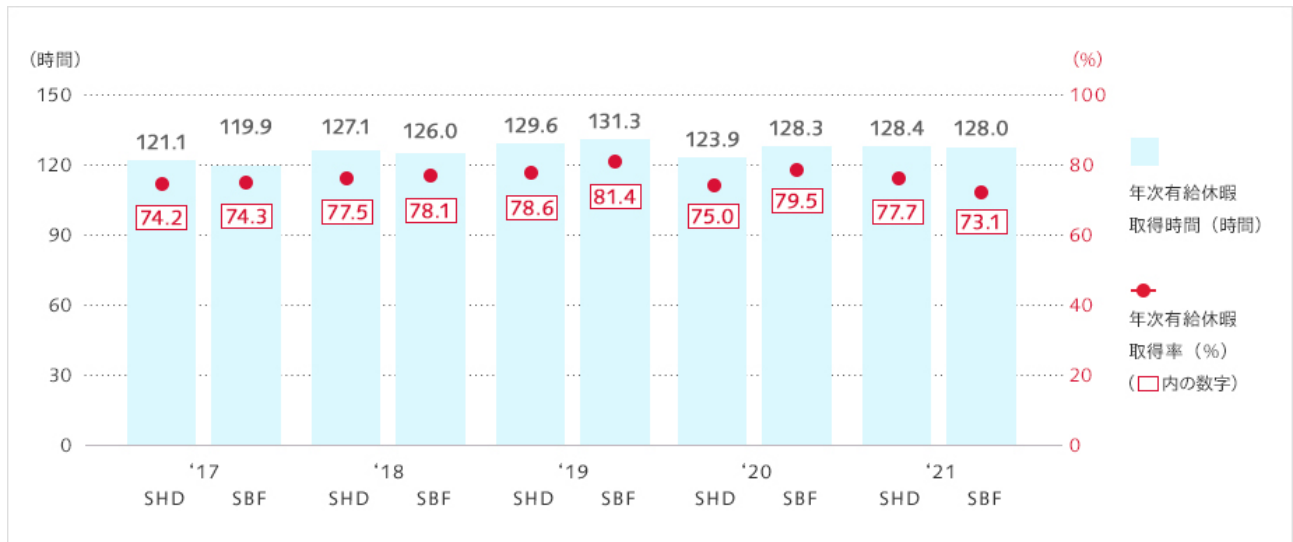


※サントリーグループの標準的な事業所での所定内勤務時間は1日7.5時間、休日数は年間121日、年間所定内勤務時間は1,830時間です

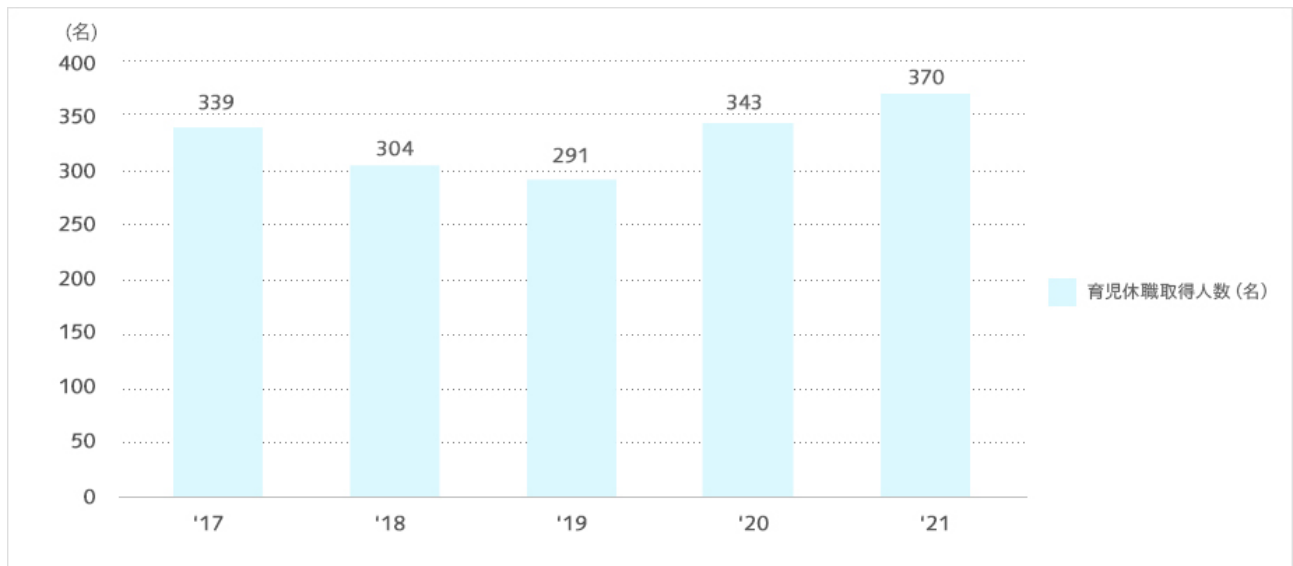
※SHD：サントリーホールディングス(株)

※SBF：サントリー食品インターナショナル(株)

年次有給休暇取得実績



育児休職取得実績



育児・介護等各種制度の取得者数推移

(名)

		2017	2018	2019	2020	2021	
育児・介護	育児休職	339	304	291	304	370	
	育児休職取得人数	男	56	133	111	122	163
		女	54	171	180	182	207
	新規育児休職者	229	75	74	67	101	
	育児休職後の復職人数	男	155	117	114	127	124
		女	70	75	75	79	80
	育児休職中の退職人数	男	0	0	0	0	0
		女	3	0	0	0	4
	育児休職後の復職率	男	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		女	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	95.2%
	前年育児休職取得者の 年末在籍人数	男	102	152	135	122	129
		女	196	169	165	176	173
	育児休職者の定着率	男	100%	97.44%	100.0%	100.0%	87.2%
		女	98.5%	92.35%	96.5%	98.0%	88.7%
テレワーク勤務		4,845	5,176	5,674	6,696	6,921	
育児短時間・時差		216	217	178	122	93	
キッズサポート休暇		583	599	650	555	537	
シッターサービス		29	34	44	37	50	
介護短時間・時差		0	0	2	0	1	
介護休職		2	3	2	1	2	
ホームヘルパー		2	1	4	3	4	
余暇・休暇	リフレッシュ休暇	801	824	886	485	694	

グローバルリーダー育成プログラム（主に日本人対象）

名称	内容	2021年実績	2011～2021年累計
キャリアチャレンジ (現グローバルチャレンジ)	グローバル業務遂行に必要なスキルを個別に設定・修得（語学力・異文化理解/コミュニケーション力・リーダーシップ・論理的思考力・計数）	7名	83名
ビジネススクール留学	国内留学・海外留学としてビジネススクールで、経営管理修士（MBA）を修得	3名	32名
トレーニー	海外グループ会社での1年間の実地研修（OJT）を通じて、専門性を更に磨くとともに、語学力・コミュニケーション力・異文化対応力およびリーダーシップを修得する。	6名	99名

主な自己啓発支援プログラムおよび2021年度受講者数

研修の種類	内容	人数
応募型研修※	従業員自らが描くキャリアプランを実現していくために必要なビジネススキルの修得を主眼とした研修で、約40種のコース（年間2期）を設置	1,243
英語力強化※	英語でのビジネスコミュニケーション能力を強化するため、事業所での会話レッスンや、オンラインレッスンなど、さまざまなコースを用意。各自がレベルに応じたプログラムを効果的に受講できるよう、多彩な支援コンテンツを整備	1,122
eラーニング	オンライン経由で自由に受講できる5社のプログラムを提供。ビジネススキル修得からライフに関するものまで幅広い内容をカバー。スキマ時間を活用しいつでもどこでも、自主的な学びを支援。業務遂行能力のレベルアップ・業務革新手段の修得を目的とした研修。ビジネススキル・語学・パソコンスキルなどのコースを整備。	1,350
通信教育通学費補助制度	能力向上を目的とした通信教育・通学にかかる費用の半分を会社が補助する制度（上限あり）対象となる講座は、業務遂行上必要なスキル（計数・法知識など）の修得、語学向上、資格取得など	479

※本人の意思に基づく任意参加制であり、研修費用の一部を会社が負担します

労働災害発生件数

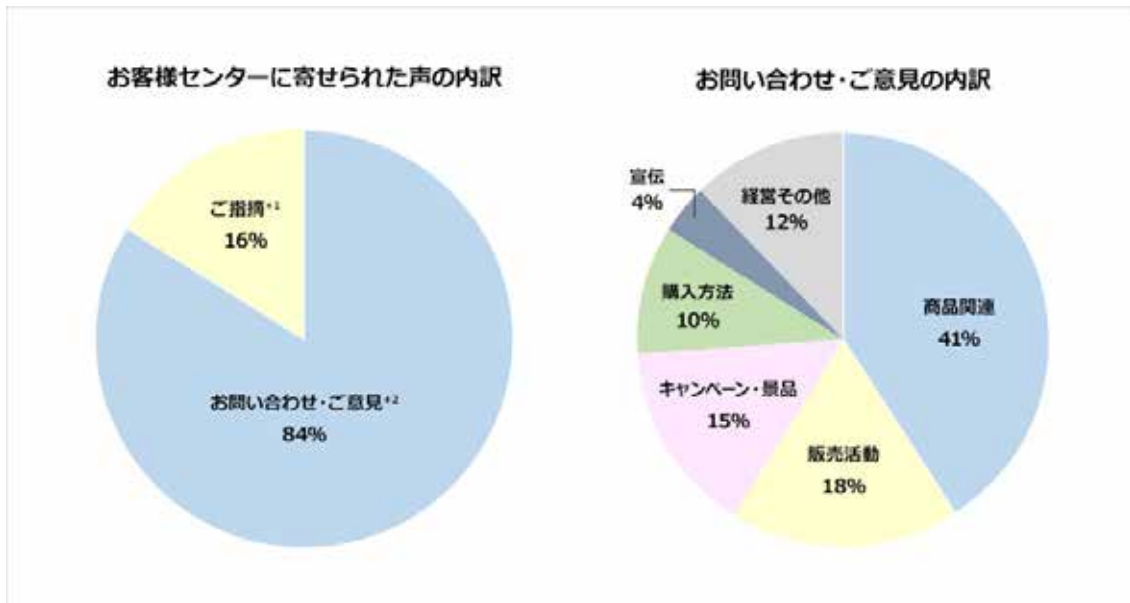
(件)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
休業災害件数	3	2	3	4	0	6	1	3	0	3	1
不休災害件数	10	8	12	13	8	18	12	21	14	13	7
死亡災害件数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13	10	15	17	8	24	13	24	14	16	8
休業災害度数率	0.30	0.20	0.17	0.34	0.00	0.47	0.08	0.23	0.00	0.20	0.07★
休業災害強度率	0.005	0.009	0.002	0.004	0.000	0.003	0.000	0.001	0.000	0.010	0.000

※2012年まではサントリーホールディングス(株)籍およびサントリー食品インターナショナル(株)籍のみの数字です。2014年より以下のサントリーグループ各社(国内)の正社員、嘱託社員およびアルバイトなどを対象に労働災害データを把握しています。サントリーホールディングス(株)、サントリー食品インターナショナルグループ(サントリー食品インターナショナル(株)、サントリーフーズ(株)、サントリービバレッジソリューション(株)、サントリープロダクツ(株)、サントリー(株)、サントリーウェルネス(株)、サントリー MONOZUKURIエキスパート(株)、サントリービジネスシステム(株)、サントリーコミュニケーションズ(株)、サントリーグローバルイノベーションセンター(株) 2020年よりサントリーシステムテクノロジー(株)を追加しています。

※KPMGあざさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。第三者保証の対象となっている数値を★で示しています。

■お客様センターに寄せられた声（2021年件数：約68,000件）



※1 ご指摘：お客様から商品や企業活動に対して寄せられたご不満、ご不快の声

※2 お問い合わせ・ご意見：上記以外にお客様から寄せられた幅広いご質問やご意見

■主な義捐金の拠出

年	件名	寄付金額	寄付相手先	ニュースリリース
2010	2010ニュージーランド南島大地震	325万円	Cristchurch earthquake appeal fund	
2010	宮崎県における口蹄疫被害	1,000万円	宮崎県、社会福祉法人宮崎県共同募金会	宮崎県における口蹄疫被害に対する義捐金について
2010	チリ大地震	500万円	チリ大使館	チリ大地震による被害に対する義捐金について
2010	ハイチ大地震	1,000万円	日本赤十字社	ハイチ大地震の被災地に対する義捐金について
2011	タイの洪水被害	約250万円	タイ王国政府	タイの洪水被害に対する支援について
2011	2011ニュージーランド南島大地震	620万円	ニュージーランド赤十字社	ニュージーランド地震に対する義捐金について
2011	豪州・クィーンズランド州における洪水被害	800万円	クィーンズランド州 The Premier's Disaster Relief Appeal	豪州・クィーンズランド州の洪水被害に対する義捐金について
2011～	東日本大震災	2011年 43億円 2012年 20億円 2013年 25億円 2014年 20億円 (累計108億円)	岩手県、宮城県、福島県、セーブザ・チルドレン・ジャパンほか	東日本大震災に対する義捐金について
2014	広島における土砂災害	100万円	中国新聞社会事業団	
2015	ネパール大地震	300万円	ネパール地震被災救済基金	
2016	熊本地震	2016年4月 1億円 2016年10月 3億円	熊本県	熊本県への義捐金リリース
2017	九州北部豪雨災害	福岡県 (500万円) 大分県 (500万円)	福岡県、大分県	九州北部豪雨災害被害に対する義捐金について
2017	米国大型ハリケーンによる被害に対する支援	約1億1千万円 (100万ドル)	アメリカ赤十字社	米国大型ハリケーンによる被害に対する支援について
2017	メキシコ地震による被害に対する支援	約2,200万円 (20万ドル)	メキシコ赤十字社	メキシコ地震による被害に対する支援について
2017	バージン諸島ハリケーン Maria	約5500万円 (50万ドル)	バージン諸島復興基金	
2018	平成30年7月豪雨(西日本豪雨)	9億円 (広島、岡山、愛媛に各3億円)	広島県は日本赤十字社広島県支部 岡山県、愛媛県は各県窓口	「平成30年7月豪雨」に対する義捐金について
2018	平成30年北海道胆振東部地震	1億円	北海道	「平成30年北海道胆振(いぶり)東部地震」に対する支援について
2018	台風21号の被害を受けた「御堂筋のイチョウ並木」に対する支援	約5,000万円	大阪市	台風21号の被害を受けた「御堂筋のイチョウ並木」に対する支援
2019	台風15号に対する支援	5,000万円	千葉県	「令和元年台風15号」に対する支援について
2019	台風19号に対する支援	5億5,000万円	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、神奈川県、新潟県、長野県、静岡県(各5千万円)	「令和元年台風第19号」に対する支援について
2020	オーストラリアの森林火災による被害に対する支援	約3,750万円 (50万オーストラリアドル)	オーストラリア赤十字社 ニューサウスウェールズ州森林火災消防団体 ニューサウスウェールズ州野生動物保護団体	オーストラリアの森林火災による被害に対する支援について
2020	熊本豪雨に対する支援	5,000万円	熊本県	熊本豪雨に対する支援について
2021	インドでの新型コロナウイルス感染症拡大に対する支援	約6,540万円 (60万米ドル)	British Asian Trust Confederation of Indian Industry National Restaurant Association of India	インドでの新型コロナウイルス感染症拡大に対する支援について

年	件名	寄付金額	寄付相手先	ニュースリリース
2021	米国の竜巻による被害に対する支援	100万米ドル (約1億1,400万円)	Team Western Kentucky Tornado Relief Fund* アメリカ赤十字社 ※ケンタッキー州知事が竜巻被災者のために立ち上げたファンド	米国の竜巻による被害に対する支援について
2022	トンガ海底火山噴火による被害に対する支援	1千万円	トンガ王国	トンガ海底火山噴火による被害に対する支援について
2022	ウクライナにおける人道支援活動への寄付	総額約7,000万円	ウクライナ 国際連合世界食糧計画WFP協会 (国連WFP協会)	ウクライナにおける人道支援活動への寄付について